

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 入札審査課  
 担当名: システム担当  
 内線: 5770

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	電子入札導入推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット
1 事業の概要 一連の入札関連手続(入札参加資格申請、調達情報公開、入札書提出、開札等)を電子化することにより、公共調達改革を推進し、競争性、公平性、透明性を一層向上させ、事務効率化を図る。 (1) 電子入札共同システムの運用 消耗品の節約に伴う減 △ 43千円 (2) 入札参加資格審査DX推進事務 契約差金により減 △ 13,451千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電子入札共同システムの運用 システム運用保守業務・システム機器等賃貸借・ヘルプデスク業務の委託、LGWAN-ASP運営管理等 入札参加資格審査DX推進事務 入札参加資格申請システム(物品)の添付書類の電子化に伴う改修  (2) 事業計画 ア システムの運用 イ システムの開発 ウ その他機能向上、制度運用変更対応  (3) 事業効果 ア 公共調達改革の推進、競争性、公平性、透明性の一層の向上 イ 新しい暗号化技術に対応した安全な情報管理 ウ わかりやすいシステムによる入札参加推進 エ 電子入札実施件数 平成29年度 25,174件 平成30年度 25,390件 令和元年度 26,303件 令和2年度 27,120件  オ ペーパーレス化の推進 カ AI等新技术を用いた審査業務の効率化  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 埼玉県(1)、市町(61)、一部事務組合(4)の計66団体での共同利用 イ 全国的に普及している電子入札コアシステムの採用					
2 事業主体及び負担区分 「(1) 電子入札共同システムの運用」については、県と参加団体で共同利用するため以下の割合で費用を按分する。 (県49.3/100.0・共同利用団体50.7/100.0)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)企画費 (細目)情報管理等費 (積算内容)電子計算機による情報処理、運用等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	△13,494	△13,451	7,411					△7,454	221,441
現計額	234,935	76,422	92,231					66,282	

## 事業内訳書

事業名	電子入札導入推進事業費		
単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	△ 43千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△43	—	消耗品費の節減
合計	△43	—	

単位事業名	入札参加資格審査申請D×推進事務	予算額	△ 13,451千円
-------	------------------	-----	------------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△13,278	—	システム改修に係る契約差金
使用料及び賃借料	△173	—	ソフトウェア代の節減
合計	△13,451	—	